

<目次>

はじめに

第1章 東アジア地域協力が認識される背景	1
1. デ・ファクトの経済統合	1
2. 制度化と地域化の流れ	5
3. 1997年のアジア通貨・金融危機	6
4. 中国の台頭	7
5. 東アジア「共通文化圏」	8
第2章 「東アジア共同体」の模索	11
1. ASEAN+3の枠組みにおける取組	11
2. 東アジアサミット(EAS)	15
3. トラック2の取組	17
第3章 各国の姿勢	19
1. 日本	19
2. ASEAN	22
3. 中国	24
4. 米国	26
第4章 各分野での取組	29
. 貿易・投資分野	29
1. 貿易・投資の現状と自由化へ向けた各国の取組	30
2. 貿易・投資自由化の課題	43
. 通貨・金融分野	45
1. 通貨・金融協力の現状	45
2. 通貨・金融協力の今後の課題	50

. エネルギー分野	58
1 . アジアにおけるエネルギー協力の進展	58
2 . エネルギー分野における今後の協力の在り方	61
. 農業・食料分野	67
1 . 東アジアの農業・食料問題の概観	67
2 . 我が国の農業・食料問題とW T O、F T A	68
3 . 農業・食料分野における個々の地域連携課題	69
4 . 東アジアコメ備蓄（東アジア地域単位での協力の事例として）	71
. 環境分野	75
1 . 東アジアで深刻化している主な環境問題	75
2 . 東アジアの環境協力の現状	77
3 . 東アジアの環境協力の課題と我が国の果たすべき役割	83
第5章 地域協力に向けた課題	87
. 域内横断的な課題	87
1 . アジアの多様性	87
2 . 政治・安全保障問題	92
3 . 共通の政治的意思の不存在	94
. 国内的な課題	95
1 . 競争力のない産業分野の扱い	95
2 . 人の移動	98
3 . 明確な政治的意思の不存在	101
おわりに	103
資料	105

はじめに

1997年夏、タイ・バートの急落を契機に、通貨危機が東アジア諸国を連鎖的に襲った。危機直後の混乱のさめやらぬ12月、ASEAN創設30周年を記念し10か国の首脳がマレーシアのクアラ・ Lumpur で首脳会議を開催した。この首脳会議に日中韓3か国の首脳が招待され、ASEAN+3の枠組みによる初めての首脳会議が開かれた。以後、地域協力に関する機運は高まり、2年後の1999年12月に開かれたASEAN+3首脳会議では、「東アジア協力に関する共同声明」が採択され、東アジア諸国が政治・安全保障、経済、社会等の分野に及ぶ幅広い地域協力を推進していくことが確認された。

2004年7月に開かれたASEAN+3外相会議では、東アジア協力の具体的な進展を評価するとともに、これまで夢物語といわれた「東アジア共同体」構想について精力的な議論が展開された。また、中長期的な検討課題と考えられていた「東アジアサミット」の開催が論じられるようになった。同年11月のASEAN+3首脳会議では、2005年にマレーシアで第1回の「東アジアサミット」を開催することが合意され、「東アジア共同体」の構築を目指す動きに一つのはずみがついた。

確かに、東アジアの地域協力は課題が山積し、「東アジアサミット」や「東アジア共同体」もその具体像は明らかでなく、走り始めてから考えるべき要素が多く残されている。2005年に入り日中韓三国間の政治的な摩擦が顕在化したことは、地域の抱えるリスクの一つを浮き彫りにすることとなった。

しかし、世界ではグローバリゼーションと同時に地域化が進んでおり、東アジアにも地域協力や制度的な経済統合、さらに将来の「共同体」に向けた流れが生じている。我が国は、こうした流れに乗り遅れないという意識での対応にとどまらず、こうした流れを今後の発展の道筋と結びつけることができるよう、対外政策や対内政策の枠を越えた取組が求められている。

本報告は、第1章で東アジア地域協力が認識されるようになった背景を分析し、第2章でASEAN+3の枠組みによる東アジア地域協力や「東アジア共同体」を模索する動きを概観する。第3章では、東アジア地域協力や「共同体」に向けた取組に係る諸国のこれまでの姿勢や行動を振り返る。その上で、現在進められている貿易・投資や通貨・金融を始めとする各分野における地域協力の現状と課題について述べ、最後に、東アジアの地域協力を進めていく上での課題に言及する。

本報告の内容が、東アジアの地域協力や地域統合の現状と課題の理解に資することができれば幸いである。さらに、地域協力の進展の先にある「東アジア共同体」の在り方についての論議や考察に資することができれば幸いである。

最後に、本報告のとりまとめに当たっては、多くの方々から、数々の貴重なお話をいただいた。この場を借りて、改めて謝意を表したい。

主な英語略称

国際機関等

A D B : アジア開発銀行
A P E C : アジア太平洋経済協力
A S E A N : 東南アジア諸国連合
A S E M : アジア欧州会議
E U : 欧州連合
E C : 欧州共同体
E E C : 欧州経済共同体
E S C A P : 国連アジア太平洋経済社会委員会
G A T T : 貿易と関税に関する一般協定
I E A : 世界エネルギー機構
I M F : 国際通貨基金
J I C A : 国際協力機構
K O I C A : 韓国国際協力機構
N I E s (アジア N I E s) : 韓国、シンガポール、台湾、香港
O E C D : 経済協力開発機構
U N E P : 国連環境計画
U S A I D : 米国海外援助庁
W T O : 世界貿易機関

A P E C 関連

A B T C : A P E C ビジネス・トラベル・カード
E V S L : 早期自主的自由化分野

東アジア構想

E A E C : 1990 年にマハティール・マレーシア首相が提唱した「東アジア経済評議会」
E A E G : 1990 年にマハティール・マレーシア首相が提唱した「東アジア経済グループ」

世界各地域の F T A 等

E A I : 米国プッシュ政権による A S E A N 諸国との F T A 締結に向けたイニシアチブ
F T A A : 現在交渉されている「米州自由貿易地域」
G C C : 湾岸協力会議
M E R C O S U R : 南米南部共同市場
N A F T A : 北米自由貿易協定
S A C U : 南部アフリカ関税同盟

A S E A N

A F A S : A S E A N サービス枠組み協定
A F T A : A S E A N 自由貿易地域
A I A : A S E A N 投資地域
A I C O : A S E A N 産业内協力
A R F : A S E A N 地域フォーラム
C E P T : A F T A の共通有効関税
C L M V : A S E A N 後発 4 か国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)
T A C : 東南アジア友好協力条約

A S E A N + 3 における取組

E A F : 東アジア・フォーラム
E A V G : 東アジア・ビジョン・グループ
E A S G : 東アジア・スタディ・グループ
N E A T : 東アジア・シンクタンク・ネットワーク

貿易・投資・開発

C E P : 経済連携強化
C E P A : 経済貿易緊密化協定
E A F T A : E A S G 報告書等で提唱されている「東アジア自由貿易地域」

E A I A : E A S G 報告書等で提唱されている「東アジア投資地域」
E P A : 経済連携協定
F D I : 海外直接投資
G M S : 大メコン地域
I F D I : 対内海外直接投資
F T A : 自由貿易協定又は自由貿易地域
P T A : 特惠貿易協定
T I F A : 貿易・投資枠組み協定

通貨・金融

A B F : アジア債券基金
A B M I : アジア債券市場イニシアチブ
A B W : アジア・ボンド・ウェブサイト
A C U : アジアの共通通貨として提唱されている「アジア通貨単位」
A M F : 1997年に日本が提唱した「アジア通貨基金」
E A C U : 東アジアの共通通貨として提唱されている「東アジア通貨単位」
E C U : 欧州通貨単位
E M E A P : 東アジア・オセアニア中央銀行役員会議
E M S : 欧州通貨制度

エネルギー

C D M : 気候変動枠組条約京都議定書に規定されたクリーン開発メカニズム
E P G C : A S E A N + 3 エネルギー政策理事会（次官・局長級）
I E F : 国際エネルギー・フォーラム
L N G : 液化天然ガス

農業・食料における取組

A E R R : A S E A N 緊急コメ備蓄
A F S I S : A S E A N 食料安全保障情報システム
A F S R : A S E A N 食料安全保障備蓄機構
A F S R B : A S E A N 食料安全保障備蓄委員会
A M A F + 3 : A S E A N + 3 農林大臣会議
E A E R R : 東アジア緊急コメ備蓄

環境

A F P : アジア森林パートナーシップ
A P E I S : アジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト
A P F E D : アジア太平洋環境開発フォーラム
A P N : アジア太平洋地球変動研究ネットワーク
A p - N e t : アジア太平洋温暖化情報ネットワーク
A S O E N : 環境に関する A S E A N 高級事務官会合
C A I - A S I A : アジアの都市に関するクリーン・エア・イニシアティブ
C E A - R A C : N O W P A P に基づき我が国の環日本海環境協力センターに設置された特殊モニタリング及び沿岸環境評価に関する地域活動センター
E A N E T : 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク
G E F : 地球環境ファシリティ
I G E S : 地球環境戦略研究機関
I W R B : 国際湿地保全連合
L T P : 日中韓三国環境大臣会議で合意した大気汚染物質長距離移動に関する3か国共同研究プロジェクト
N E A C : 環日本海環境協力会議
N E A C E D T : 日中韓三国環境大臣会議が韓国への設立に合意した環境データ・研修北東アジアセンター
N E A S P E C : 北東アジア環境プログラム
N I E S : 日本の国立環境研究所
N O W P A P : 北西太平洋地域海行動計画
R A C : N O W P A P に基づき設置された4つの地域活動センター
R C U : N O W P A P に基づき富山と釜山に設置された地域調整ユニット
T E M M : 日中韓三国環境大臣会議

凡例

本報告では、原則として、ASEAN+3 に参加する 13 か国（日本、中国、韓国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）からなる地域を指して「東アジア」とする。

地域的な貿易自由化に向けた取組を示す用語としては、これまで、自由貿易地域（Free Trade Area）ないし自由貿易協定（Free Trade Agreement）の略語である F T A が用いられてきた。近年は、モノやサービスの貿易自由化にとどまらず、投資、競争、人の移動の円滑化など幅広い内容を含めた経済連携協定（Economic Partnership Agreement）の略語である E P A も用いられるようになってきており、F T A / E P A という表現が用いられることも多い。本報告では原則として、F T A という用語に E P A の要素も含めて用いることとする。